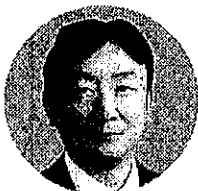


ポイント

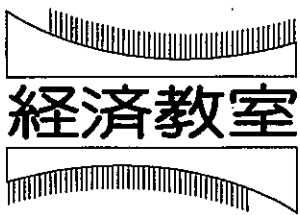
・非正規雇用の禁止では問題解決せず
 ・就職氷河期世代の将来コストは20兆円
 ・安全網整備の面で政府の役割強めよ

阿部 正浩 独協大学教授



非正規雇用をめぐる議論が盛んになっている。彼らの雇用環境はかなり劣悪で、一部の業者では法令違反もまかり通るような状況にあり、環境改善がせひ必要である。とはいえ非正規雇用の禁止が働く人の雇用や生活の改善に必ずしもつながるわけではない。以下で、この問題に関し、特にフリーターの現状と今後の政策対応について述べたい。

一九九〇年の非正規雇用者は八百八十一万人と、雇用者は全体の二〇・二%を占めていたが、現在では千七百三十二万人と比率も三三・五%と人数で約二倍、割合で二三%ほど増加した(左図)。



経済教室

スキル向上へ費用議論を

企業・政府・個人で分担

「氷河期」コスト、20兆円に

非正規雇用者が九〇年代半ばから増加した背景として、バブル崩壊後の景気悪化があるが、それ以上に重要な要因として、労働市場の構造変化が挙げられる。

まず、供給側の要因としては、働き方や労働時間の柔軟性を求めて、パートやアルバイト、派遣の格好での就業を積極的に望む人が増えたこと

活動以外の経営戦略立案や研究開発、それに付随するサービスなどに比較優位を求め、より高付加価値の仕事が相対的に重要になった。グローバル化で国内の労働者に求められる質は高まる一方、付加価値の高い仕事も依然残っている。こうした仕事に企業は安価で柔軟に調整可能な非正規雇用者を活用するようになった。

加えて、情報通信技術を中心とした技術革新も非正規雇用者の増加を助長した。IT(情報技術)・機器の普及で、人々が行ってきた仕事はデジタル化され、ソフトウェアによる仕事遂行が可能になり、未熟労働者の需要が生まれた。かつてのアテム・スキスの指摘のとおり、分業により作業工程が分割されることで工程全体を覚える必要がなくなり、誰でもできる仕事が生まれる。仕事のデジタル化も分業を促し、未熟労働者が熟練

がある。バブル経済崩壊後から二〇〇〇年代初めにかけてのいわゆる「就職氷河期」に非正規雇用の選択を迫られた人もいるが、最近では正規雇用者に魅力を感じない若者も多い。正規雇用者として就職するコストに比べ、正規雇用者であるメリットが小さいと感じているからだ。

需要側の要因としては、分業の進展が挙げられる。九〇年代に急速に進化したグローバル化と技術革新の結果、多くの企業は国際分業を進めてきた。国際市場での競争激化で、企業はより安価な労働力を求めて生産拠点を中国や東南アジアに移し、国内では生産拠点を縮小させた。また、日本国内の労働市場でも国際的な賃金水準に左右されるようになり、企業は人件費を削減し、労働の非正規化が進んだ。

そのためのインセンティブ(誘因)も提供している。

◆◆◆

非正規雇用の問題もそうだが、労働市場の構造変化は人の雇用に関するリスクを高められている。かつては雇用リスクを企業が負担していたが、最近では個人が負担する傾向が強まっている。雇用リスクを誰が負担すべきかを再検討する時期であると思われる。

雇用リスクを個人が回避するには、自らのスキルを鍛えエンプロイアビリティ(雇用される能力)を高めることが重要だ。だが個人がスキルに投資する段階では、それが本当に利用可能かどうか不透明で、その結果、スキル投資は社会的に適切な水準よりも過小になってしまふ。したがって、個人がリスク負担するには不確実性を減少させる工夫が必要で、そのために政府の役割を強めるべきである。

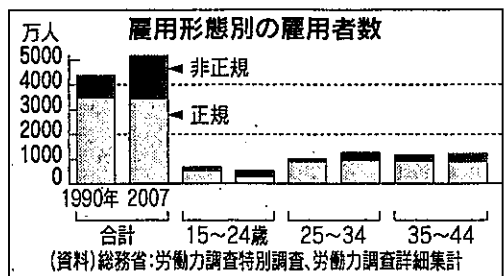
具体的には、個人を直接対象としたセーフティネットをさらに整備することだ。例えば社会保険や労働保険について、被用者の概念を拡大するか、すべての国民が加入できるように改める。能力開発については、現在は企業を通じた形で支援することが多いが、個人に対して直接的に支援するよう見直す。さらに労働市場の機能を強化し、効率的なマッチングが行われるようにすることも大事だ。

◆◆◆

今後は、組織にとらわれな新しい形の非正規雇用者も増えるだろう。現に、高いスキルと能力を持ち活躍しているインディペンデントコントラクター(独立業務請負人)が増えている。こうした動きも踏まえ、単純に非正規雇用という働き方が悪いところえず、どうすれば非正規雇用という働き方が良くなるのか議論した方が生産的である。正規・非正規の枠を超え、働ける人全員に対して社会全体がどう支援するかをもう一度考える時期にきていると思う。

非正規雇用と格差

>>>



さらに、生産拠点として中国や東南アジアの比較優位が高まった結果、国内では生産

あへ・まさひろ 66年生まれ。慶応義塾大卒、同博士。専門は労働経済・計量経済

*この記事・写真等は、日経新聞社の許諾を得て転載しています。